

変えよう!
兵庫県政

憲法が輝く兵庫県政をつくる会
第5号 2012年4月15日
メール: Info@kenpo-kensei.com
ブログ: 「憲法どおりの兵庫を!」 検索

命と暮らしを守る 県政への転換を

知事が代われれば県民の暮らしも変わる

厳しい暮らしが続く中、兵庫県には地域経済の活性化や社会保障の充実など、命と暮らしを守る政治が強く求められます。県はその役割を發揮しているのか、11年目を迎えた井戸県政の政治姿勢を2012年度予算から見てみます。

「行革」の名で削減が続く福祉、医療、教育

社会保障分野への冷たい政治姿勢は相変わらずです。「こども・障害者医療費助成制度」の所得制限の改悪では、これまでの「世帯で最も収入の多い人」から「世帯7千人が補助を受けられなくなり、市町からも強く要求されていた基金の取り崩し額(内県分24



兵庫労連などが開いた学習会

億円)は一般会計などに組み入れ、介護保険料の引き下げには使いませんでした。県立こども病院のポートアイランドへの移転計画は、医師会など県民の反対を無視しています。

教育では、競争の激化、通学費増、通学時間の拡大など問題が多く反対の声が強し高校の通学区統合・拡大計画を進めています。

相変わらず大企業優遇ムダな大型開発は温存

パナソニック社など大企業誘致補助金は24億円を計上。一方、中小企業予算は殆ど融資ばかりで、要望の強い住宅リフォーム助成制度の実施は拒否し続けています。

投資事業全体では、1997億円(前年比100.5%)を計上。事業費6千億円が見込まれる播磨臨海地域道路や名神湾岸連絡道路(西宮市)の建設に向けた調査費も、三菱電機に過剰な補償金を支払う園田西武庫線、本四架橋へ新たに12、13年度で各29億円を出資します。但馬空港や神戸空港、関西国際空港への補助・出資、ダム建設など不要不急の事業が目白押しです。

消費増税増税を要求

県民には預金差し押さえ

井戸知事は、国に一貫して消費税増税を要求し、一方、県民には、個人住民税の滞納整理回収チームをつくり職員を市町に派遣しています。ある市では市県民税等の滞納者に対し、わずか数千円

の預金まで差し押さえた例も出ています。

母子寡婦福祉資金で、生活保護の中から小額返済を続けている女性に一括返済を迫り、また障害者の自動車税・取得税の免除対象者を重度者に限定し、1万8千人が負担増になるなど社会的弱者にも容赦ない姿勢です。

県民運動で実現した成果

こうした中で、県民の運動や、「県政の会」の加入団体である日本共産党の要求で実現した成果もあります。

80億円もの誘致補助金を受けながら尼崎工場的大幅縮小をしたパナソニック社に対し、県は12億6千万円の返還を請求しました。これは、私たちが大企業誘致中心政策から中小企業支援強化への転換、補助金の返還等を要求してきたことが反映しています。また、住宅用太陽光発電設備設置補助・融資制度の継続、多子世帯保育補助の増額、住宅バリアフリー補助の対象者拡大などが実現しました。

知事が代われれば
県民の暮らしも変わる

税金の使い方を換えれば暮らしは守れます。不要不急の公共事業などのムダ使いをやめれば、福祉、医療、教育、中小企業支援にまわす財源は出てきます。

予算編成権は知事がもっています。知事を代え、予算を大本から県民本位に組み替えれば暮らしを守り、憲法どおりの県政へ進むことができます。



のり(憲)

のり(法)

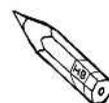
コラム

原発事故により、土地、田畑、家屋、家畜やペット、そして生業をも捨てて避難せざるを得なかった人たちが、

いまだ故郷に帰る見通しさえ立っていません。

あれから1年、

私たち国民は、多くの犠牲とともに色んなことを学びました。



日本列島のどこでも巨大地震が起きる可能性があり、津波の威力のすさまじさを知りました。

そして、現在の人間の知識や技術では「原発を安全に制御」することが出来ないことや、保管場所の決まっていない放射性廃棄物を何万年も保管し続けねばならないことも知りました。

日本には原発に代わる自然エネルギーが豊富に存在することも知りました。

原発から生み出される巨大なもうけを放棄したくない原発推進者たち。何としても原発を再稼働して、原発が必要だと世論をつくりたいのが本音でしょう。

5月5日、北海道電力泊原発が停止すれば、原発はすべて停止することになります。

原発再稼働を許さない、未来に希望がもてる「こどもの日」にしましょう。(M)

